

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		児童福祉法施行事務費				事業番号	187	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
計画		おおたわら国造りプラン							
政策		計画での位置付け						No.	4
施策		政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり							
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
事業期間		□単年度 □複数年度	03.02.01	0085	01	00	基本事業		
		(平成27年度 ~ 年度)							

2. 計画(Plan)

計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 認定を受けた児童を受け入れる保育園、認定こども園及び地域型施設を運営する法人等(特別保育補助事業費、病児・病後児保育事業委託事業も含む)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 教育・保育を実施する法人等に適正な給付を行うことで施設の経営安定を図る。 また、老朽化した施設の整備を促進し、より良い教育・保育環境の実現を目指す。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・保育施設運営に係る給付費の支出 国の定める公定価格×認定区分、年齢区分ごとの入所人数 ・施設整備補助 就学前教育・保育施設整備交付金の活用(国庫1/2、市1/4)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるかを記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 教育・保育を実施する法人の経営安定を図ることにより、安定した良質の保育の提供がなされ、保護者の子育てに係る負担の軽減及び安定した就労環境の確保が図られる。

指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	施設型給付費		2,289,575
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	保育園等児童数	利用児童延人数	21,000	人
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	前年度と比べ公定価格が上昇しているが、適正な運営費補助を行っている。
(2) 備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			2,495,457	2,519,847		
財源内訳	国庫支出金		1,169,765	1,188,301		
	県支出金		538,488	546,034		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		87,982	85,026		
	一般財源		699,222	700,486		
(c) コストの対前年比				100.98%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	施設型給付費	2,289,575	2,374,444	1	増加指標	103.70 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	保育園等児童数	21,000	25,533	1	増加指標	121.60 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		毎月の施設ごとの予算管理と適切な支出を行う。
	前年度から の改善結果	改善した	毎月の予算管理と適切な支出を行う。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	適切な運営費の補助を実施することができたため。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	年度末の清算時に予算が不足しないよう適正な予算措置を行う。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	毎月の施設ごとの予算管理と適切な支出を行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	公定価格の改正や加算等の見直しにより、給付費等の金額が大きく変わってくるので、引き続き毎月の予算の管理に十分注意を払い、適切な支出を行っていく。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	実施日数	330	352	1	増加指標	106.70 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	利用者数	100,000	109,156	1	増加指標	109.20 %	a	a
②	無事故日数	330	350	1	増加指標	106.10 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		感染状況をみながら、安全・安心面を考慮しつつ、少しでも多くの親子に楽しんでもらえるように定員の見直しを行う。また、利用者に対し、利用方法や変更事項をHPやよいちメールにて随時周知していく。
	前年度からの 改善結果	改善した	クール間の消毒等の清掃を引き続き実施しながら、各クールの定員を100名から150名へ増加し、平日を4クール制から午前・午後の2クール制へ変更して運営し、変更となった事項は随時よいちメールなどで周知を行った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各クールの定員緩和や平日を2クール制へ変更して運営を行った結果、昨年度よりも利用者数が増加したため。また、クール制・定員制を継続したことにより安全・安心面でも利用者から好評価を得ることが出来たため。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	土日祝日の荒天時など定員を超過してしまうことがあり、朝8時50分から配布している各クールの整理券がすぐに予定枚数に達してしまい、来館しても利用できないときがある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	整理券配布状況や混雑状況を、来館予定者に向けて情報発信する方法を検討する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	引き続き安心・安全に利用できる施設として、指定管理者と連携した運営を行い、整理券の配布状況や混雑状況を情報発信する方法を検討する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		子育て支援施設事業				事業番号	185	評価年度	令和7年度事業
担当名		部 名	課 名	係 名		優先度	B	シート区分	総合計画
計画		おおたわら国造りプラン							
計画での位置付け		No.		政策					
No.		4		政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり					
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	
No.		22		基本事業					
事業期間		■単年度 □複数年度		(~ 年度)					

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 (子育て支援拠点施設・一時預かり事業)生後4か月から就学前の乳幼児とその保護者(養育者等も含む) (ファミリーサポートセンター)育児の支援を受けたい者と育児の支援を行いたい者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 乳幼児とその保護者等が共に安心して過ごす場所の提供と、子育てに関する相談等に対応することにより、子育て支援の環境を整えることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 乳幼児と保護者が気軽に安心して利用できる環境づくりと、「また利用したい」と思うサービスを提供する。また、さまざまな行事を実施し、子育てに関する支援業務を充実させていく。 ファミリーサポートセンター事業を拡充させるため、民生委員総会での周知や自治会班回覧を依頼するなど事業のPR・情報発信を積極的に行い、会員数の増加を目指す。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 当事業を実施することにより、「同年代の乳幼児を持つ保護者間の交流の場所」「子育てに関する保護者間の相談・情報交換の場所」として各施設が利用者に活用されること、一時的な保育支援に応えることにより、利用保護者の子育てに係る負担やストレスを軽減し、利用保護者へ快適でより良い子育て環境の提供が可能となること、子育てに係る悩みや支障を抱える保護者等に活用され、子育てへの手助けが可能となることが期待できる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値		単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	開設日数(6施設合計)			725	日	
②			一時預かり実施日数			350	日		
③			ファミリーサポートセンター会員数			110	人		
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	6施設合計利用者			7,000	人		
		②	一時預かり利用者数			1,100	人		
		③	ファミリーサポートセンター利用者数			720	人		

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	子育て支援拠点施設では、新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、感染症対策として行っていた利用制限を解除したが、利用者の安心安全のため、引き続き利用定員を設けて開館した。また、コロナ禍で中止していたつどいの広場さくやまのランチタイムや水遊び等を再開した。 ファミリーサポート事業では、会員を対象とした保健師による講習会及び普通救命講習会と、交流会としてヨガを実施した。また、会員募集のため、民生委員総会での資料配布や自治会へ班回覧依頼、市内施設へのチラシ配布を行った。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度			
			決算額	予算額			
事業費計			44,086	44,812			
財 源	内 訳	国庫支出金	10,294	10,097			
		県支出金	10,294	10,097			
		地方債	0	0			
		その他特定財源	1,414	1,380			
		一般財源	22,084	23,238			
(c) コストの対前年比				101.65%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	開設日数(6施設合計)	725	日	750	1	増加指標	103.40	%	a	a
②	一時預かり実施日数	350	日	352	1	増加指標	100.60	%	a	
③	ファミリーサポートセンター会員数	110	人	113	1	増加指標	102.70	%	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	6施設合計利用者	7,000	人	8,090	1	増加指標	115.60	%	a	a
②	一時預かり利用者数	1,100	人	1,099	1	増加指標	99.90	%	a	
③	ファミリーサポートセンター利用者数	720	人	719	1	増加指標	99.90	%	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		多くの方に施設を知ってもらうため、HPやよいちメール等を活用し子育て支援施設事業の周知・PRを行う。今年度から子育て支援施設職員の全体の打合せを実施し、情報交換を行いながら利用者のニーズ把握に努め、子育て支援を充実させていく。 ファミリーサポートに関しては民生委員への協力依頼や自治会班回覧を依頼するなど事業の周知と積極的な会員募集に努める。
	前年度からの改善結果	改善した	子育て支援拠点施設では、令和5年度から職員全体の打合せを実施し、情報共有・意見交換を行った。また、SNS等を活用し積極的に施設や行事の周知・PRを行った。 ファミリーサポートでは、民生委員への協力依頼や自治会への班回覧依頼、市内施設へチラシの配布など事業の周知と積極的な会員募集に努め、昨年度と比べて18名会員が増加し、その内6名が提供(両方)会員の登録であった。
	評価表からの評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	子育て支援拠点施設、一時保育、ファミリーサポートセンター事業の実績値がいずれも昨年度より増加し、目標を概ね達成することができた。ファミリーサポートセンター事業では、昨年度よりも会員数は増加し、提供会員も多く登録された。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	子育て支援拠点施設では、コロナ禍が明けて行事の再開や利用定員拡大となり、徐々に利用者数が増えているが、施設や行事によっては参加者が集まらない時がある。 また、ファミリーサポートセンターについては、会員数は増加しているが依頼会員に対して提供会員が少なく、必要な時に支援が受けられないケースがある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	より多くの方に利用してもらうため、子育て世代間の交流に繋がるような行事の拡充を図り、SNS等を活用し施設の周知や行事等のPRを積極的に行っていく。 ファミリーサポートに関しては、自治会へ班回覧依頼やチラシの配布、HP・よいちメール等を使った積極的な登録啓発活動を行い提供会員の増加に努める。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	子育て支援拠点施設については、引き続き安心・安全に利用できる施設として運営を行う。 ファミリーサポートセンターについては、提供会員の確保が急務となるので、新たな周知方法などを検討する。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	入所児童数	130	人	128	2	減少指標	100.00 %	a	a
②	延長保育実施日数	120	日	158	1	増加指標	131.70 %	a	
③	一時保育実施日数	10	日	29	1	増加指標	290.00 %	a	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	入所率	60	%	51	2	減少指標	100.00 %	a	a
②	延長保育実績	100	人	155	1	増加指標	155.00 %	a	
③	一時保育実績	5	人	13	1	増加指標	260.00 %	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	魅力ある保育園であるために、園内研修等の計画的な実施、職員間のコミュニケーションを密にするなど、職員 の質の向上と更なる保育の充実を目指す。	
	前年度から の改善結果	改善した	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、工夫を凝らして保育運営を行った。
	評価表から の評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	子どもの育ちは様々であるが、個々の成長に向き合いながら質の良い保育、安全な給食提供な ど、保育環境、職場環境を整え、子育て世代の保護者が安心して子供を預けられる、過ごしやすい 保育園を目指している。また、子ども幸福課が関与する家庭の子どもや、支援や配慮が必要な子ど もの受け入れ先となる大田原市基幹保育園として適正に運営していく必要がある。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	保育園は、子どもの命を預かる責任の重い仕事である。 このような中、日常保育はもちろんのこと、感染症予防対策、安全な食材提供、さらには自然災害時への対応等、安全管 理・危機管理について、職員の質の向上と更なる保育の充実に努める。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	魅力ある保育園であるために、園内研修等の計画的な実施、職員間のコミュニケーションを密にするなど、職員の質の向 上と更なる保育の充実を目指す。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	今後も通常保育のほか時間延長保育や土曜保育等を行いつつ、児童がのびのびいきいき笑顔で通え、保護者 にとっても満足度の高い子育て支援の施設として運営を行う。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	2	9
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	2		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	入所児童数	7	7	2	減少指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	入所率	35 %	35	2	減少指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	今後も職員の資質向上のため、研修や園内研修を継続して行い、児童の心身の発達につなげていきたい。		
	前年度から の改善結果	改善した	今後も職員の資質向上のため、研修や園内研修を継続して行い、児童の心身の発達につなげていきたい。	
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	山間部の保育園で児童数は少ない状況であるが、須賀川地区の保育需要に応えることが出来ている。	

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	保育の必要な児童を預かり、健全な心身の発達を保証していく。家庭教育学級、保護者会共催行事等の行事では、児童が参加し楽しむと同時に、保護者との信頼関係を深めていく。職員の自己研さんのための研修参加や、職員どうしの共通理解を深めるための園内研修は、今後も引き続き実施していく。また、施設の老朽化があり、その都度の対応も課題である。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	今後も職員の資質向上のため、研修や園内研修を継続して行い、児童の心身の発達につなげていきたい。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	児童数は少ない状況であるが、須賀川地区の保育需要に応えることが出来ている。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	学童保育館数	26	館	26	1	増加指標	100.00	%	a	a
②	年間開所日数	260	日	260	1	増加指標	100.00	%	a	
③						算定不可		%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価			
		単位					各指標評価	指標全体評価		
①	登録児童数	1,300	人	1,376	1	増加指標	105.80	%	a	a
②	委託料	160,561	千円	152,136	1	増加指標	94.80	%	a	
③	補助金	168,605	千円	165,829	1	増加指標	98.40	%	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	受入れ枠確保のため、民間事業者に学童の新規開設について支援を行う。	
	前年度から の改善結果	改善した	大田原地区の受け皿として、えんがお児童クラブ(民設)・ミープル学童クラブ(民設)が令和5年4月に新規開設し、定員75名が増加した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	支援の単位を増加したことにより、より多くの児童を受け入れることができた。

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	引き続き利用希望者は増加傾向にあるので、受入れ枠の確保が必要となる。 事業者によっては、新たな支援員の確保に苦慮しているため、現在働いている支援員に負担がかかっている。 障がい児を有している児童や配慮を必要とする児童の利用が増加しており、通常の職員配置では支援が不足している。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	受入れ枠確保のため、民間事業者に学童の新規開設・単位拡充について支援を行う。 新たな支援員が確保できるよう、国の処遇改善事業等を活用し、事業者に対して支援員の処遇改善に必要な支援を行う。 障がい児等を支援するため、国の障害児受入推進事業を活用し、専門的知識を有する職員の配置に必要な支援を行う。 また、市に巡回アドバイザーを配置し、巡回支援による助言・指導の支援を行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	放課後児童クラブのニーズは年々増加しているため、民間事業者による整備計画を支援し、受け皿の拡充を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	176	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
事務事業名	幼稚園費				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.
	保健福祉部	保育課	保育係			政策	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実
	一般会計	10.04.01	0277	01	00	基本事業	22
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(平成13年度 ~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 幼稚園型一時預かり事業を実施している園を対象とする。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 教育時間の前後や長期休業日等に一時預かり事業を実施することで、保護者の負担軽減を図り、子育て環境を整える。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 一時預かり事業の実施状況に応じて、園への補助を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 認定こども園において一時預かり事業を実施することで、安心して子育てができる環境を整え、保護者の負担を軽減する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	幼稚園型一時預かり事業実施園数		8
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	幼稚園型一時預かり事業受け入れ人数		17,000	人
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	受入れ人数は減少したが、本事業は預かり保育が必要な場合に利用できる環境整備や施設の保育環境の改善を目的としているため、目的は達成している。 今後も対象施設と連携を図りながら、受入れ体制の維持を目標として継続していく。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		29,791	26,352		
財 源 内 訳	国庫支出金	7,312	5,579			
	県支出金	7,312	5,579			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	15,167	15,194			
(c) コストの対前年比			88.46%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	13
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	幼稚園型一時預かり事業実施園数	8	園	9	1	増加指標	112.50 %	a
②						算定不可	%	a
③						算定不可	%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	幼稚園型一時預かり事業受け入れ人数	17,000	人	16,613	1	増加指標	97.70 %	a
②						算定不可	%	a
③						算定不可	%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	事業者の負担軽減のため、補助金交付事務のスケジュールの見直し等を行う。	
	前年度から の改善結果	改善した	所要額調査時点での利用者数の把握や、交付申請案内時期の前倒しなどで交付決定・請求に係る期間の短縮を図った。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	保護者の負担軽減や子育て環境の整備等の目的は達成している。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	これまでは事業者の負担軽減のために月ごとの利用実績等の提出を求めていなかったが、実績として報告された児童数や経費が、所要額調査と大きく異なっている施設があったため、補助要綱の再周知や提出書類の再検討が必要と思われる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	①所要額調査実施時や交付申請依頼の際に、対象児童及び経費などを再周知する。 ②負担軽減のため提出を求めていない書類の要否について再検討する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	補助金の交付事務の手続きを効率よく進めることができるよう、園との連携を図っていく。